



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社チノー 上場取引所 東
コード番号 6850 URL <https://www.chino.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）豊田三喜男
問合せ先責任者 （役職名）常務執行役員経営管理本部長 （氏名）大森一正 TEL 03-3956-2115
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	6,905	19.1	351	△1.9	354	△18.9	114	△43.7
2025年3月期第1四半期	5,795	5.1	358	△5.2	437	△8.6	204	△22.2

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 73百万円（△79.8％） 2025年3月期第1四半期 366百万円（△18.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	13.52	—
2025年3月期第1四半期	24.06	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第1四半期	36,667	24,549	59.0	2,542.38
2025年3月期	37,765	25,033	58.2	2,584.53

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 21,619百万円 2025年3月期 21,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	55.00	80.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		25.00	—	30.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

当社は、本日開催の取締役会において、2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施することを決議いたしました。そのため、2026年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は当該株式分割の影響を反映した金額を記載しています。株式分割を反映しない場合の2026年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は60円00銭、通期配当金は85円00銭となります。詳細は本日公表の「株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更、配当予想の修正及び株主優待制度の変更（拡充）等に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	13,300	1.0	940	△11.9	1,030	△9.9	610	△3.8	71.73
通期	30,000	2.3	2,900	0.7	3,050	0.5	2,000	0.4	117.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2026年3月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を反映していません。なお、株式分割の影響を反映しない場合の2026年3月期の連結業績予想（通期）の1株当たり当期純利益は、235円19銭となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	9,260,116株	2025年3月期	9,260,116株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	756,333株	2025年3月期	756,253株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	8,503,823株	2025年3月期1Q	8,492,914株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
[期中レビュー報告書]	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の経済環境は、世界的なインフレの継続や中国経済の低迷などに加え、トランプ政権による関税政策が今後の世界経済全般に影響を及ぼすことが懸念されており、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

当社グループ事業全般に関係する製造業の設備投資は、関税政策などによる先行き不透明感から一部では慎重な動きも見られます。また、世界的な脱炭素化の流れは中長期的には続くと考えられますが、トランプ政権の脱炭素化政策の見直しは、世界全体の脱炭素化政策にも影響を及ぼす可能性が高く、企業の設備投資は短期的に不確実性が增大しています。

このような状況のなか、2025年度は当社が推進中の中期経営計画（2021～2026年度）の5年目となります。2025年度は、これまで注力してきた顧客価値創造と顧客増を目指す連携・共創の体制整備や仕組み作りをさらに進めるとともに、当社の製品・サービスの差別化と市場での競争力を図るため、温度を軸とした製品・技術・ノウハウを組み入れる「ループソリューション」のさらなる高度化を目指して活動を展開しています。

売上高については、全セグメントにおいて前年同期比で増収となりました。地域的には、アジア地域および国内の売上を中心に前年同期比で増加となりました。特にアジア地域は前年同期に需要が停滞したことにより増加率が高くなりました。

受注高も全セグメントにおいて前年同期比増加となり、特にセンサセグメントの需要が増加しました。なお、計装システムセグメントの受注高・売上高については、年度内でのお客様の発注・納期のタイミングに依るところがあり、四半期単位での前年同期比の増減が影響されます。

利益面では、前年同期比で減益となりました。計装システムセグメントが大幅に減益となったことが要因で、当第1四半期に売上計上した複数の個別案件の利益率が想定と比べて悪化したためです。なお、同セグメントにおいて供給するシステムの構成や仕様は案件毎に異なるため、当第1四半期の利益率の悪化は第2四半期以降の売上案件において継続しない見込みです。

以上により、当第1四半期連結累計期間の受注高は7,207百万円（前年同期比14.2%増）、売上高は6,905百万円（前年同期比19.1%増）となりました。利益については、営業利益は351百万円（前年同期比1.9%減）、為替変動による評価差損益（前年同期比73百万円のマイナス）を計上したことにより、経常利益は354百万円（前年同期比18.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は114百万円（前年同期比43.7%減）となりました。

なお、当社グループの売上高及び利益は例年、第4四半期に集中し、第3四半期までの各四半期の売上高及び利益は、第4四半期の業績水準に比べ乖離が大きくなる傾向があります。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

①計測制御機器

売上高は2,205百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は340百万円（前年同期比41.3%増）となりました。半導体・電子部品の製造設備や熱処理加工向けを中心に引き続き需要は堅調に推移しました。

また、利益面については原材料費、人件費等のコスト増を踏まえて昨年4月に実施した製品価格改定の効果が継続しました。昨年4月に実施後、業績における価格改定効果は前年度第2四半期以降に表れたため、前年度第1四半期との比較で増益の要因となりました。

②計装システム

売上高は2,415百万円（前年同期比41.6%増）、セグメント利益は32百万円（前年同期比85.4%減）となりました。当第1四半期は、温室効果の低い自然冷媒に対応した評価試験装置の売上を中心に前年同期比で増加となりました。

利益面では前年同期比で減益となりました。上述のとおり、個別案件において利益率が悪化したことがセグメント全体の利益に影響しました。

③センサ

売上高は2,033百万円（前年同期比14.3%増）、セグメント利益は395百万円（前年同期比28.9%増）となりました。半導体・電子部品の製造装置向けが堅調に推移し前年同期比で増収となりました。加えて、当社グループ会社の明陽電機株式会社が生産・販売を行う船舶向け温度センサ等の売上が引き続き好調です。

利益面では、主に増収の効果により、前年同期比で増益となりました。

④その他

売上高は250百万円（前年同期比4.5%増）で、セグメント利益は59百万円（前年同期比35.1%増）となりました。

(参考) セグメント別の受注実績及び売上実績ならびにセグメント利益 (営業利益)

受注実績 (セグメント別)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (金額)	増減 (比率) (%)
計測制御機器	2,038	2,332	293	14.4
計装システム	2,265	2,372	107	4.8
センサ	1,795	2,259	464	25.8
その他	214	242	28	13.1
合計	6,313	7,207	894	14.2

売上実績 (セグメント別)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (金額)	増減 (比率) (%)
計測制御機器	2,070	2,205	135	6.5
計装システム	1,705	2,415	709	41.6
センサ	1,779	2,033	254	14.3
その他	239	250	10	4.5
合計	5,795	6,905	1,109	19.1

売上実績 (地域別)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (金額)	増減 (比率) (%)
日本	4,527	4,934	406	9.0
アジア	1,158	1,818	660	57.0
北米	69	92	23	33.6
欧州	34	45	11	33.0
その他	5	13	7	148.5
合計	5,795	6,905	1,109	19.1

セグメント利益 (営業利益)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (金額)	増減 (比率) (%)
計測制御機器	241	340	99	41.3
計装システム	220	32	△187	△85.4
センサ	306	395	88	28.9
その他	44	59	15	35.1
全社費用 (注)	△454	△476	△22	—
合計	358	351	△6	△1.9

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,098百万円減少し、36,667百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,183百万円減少し、26,085百万円となりました。主な増減要因は、「売上債権」の減少1,061百万円、棚卸資産の減少358百万円、現金及び預金の増加149百万円、「流動資産（その他）」の増加98百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ85百万円増加し、10,581百万円となりました。主な増減要因は、「投資その他の資産」の増加128百万円、有形固定資産の減少54百万円であります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて613百万円減少し、12,117百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ462百万円減少し、8,927百万円となりました。主な増減要因は、「賞与引当金」の減少666百万円、未払法人税等の減少405百万円、仕入債務の減少69百万円、「流動負債（その他）」の増加580百万円、「設備関係電子記録債務」の増加129百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ151百万円減少し、3,189百万円となりました。主な減少要因は、「長期借入金」の減少128百万円、長期未払金の減少34百万円であります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ484百万円減少し、24,549百万円となりました。主な減少要因は、利益剰余金の減少352百万円（配当金の支払による減少467百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加114百万円）であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想については、2025年5月13日発表の公表値から変更ありません。

今後の状況の変化により連結業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,127	8,276
受取手形、売掛金及び契約資産	7,183	4,883
電子記録債権	1,650	2,888
商品及び製品	740	852
仕掛品	3,992	3,731
原材料及び貯蔵品	5,336	5,126
その他	263	361
貸倒引当金	△24	△36
流動資産合計	27,268	26,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,343	3,280
その他	2,825	2,835
有形固定資産合計	6,169	6,115
無形固定資産	290	300
投資その他の資産		
その他	4,049	4,178
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	4,036	4,165
固定資産合計	10,496	10,581
資産合計	37,765	36,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,069	1,983
電子記録債務	1,956	1,973
短期借入金	1,165	1,165
1年内返済予定の長期借入金	473	473
未払法人税等	621	215
賞与引当金	968	301
株主優待引当金	78	48
設備関係電子記録債務	134	263
その他	1,923	2,503
流動負債合計	9,390	8,927
固定負債		
長期借入金	969	841
長期未払金	155	121
役員退職慰労引当金	91	85
退職給付に係る負債	1,750	1,773
その他	374	368
固定負債合計	3,341	3,189
負債合計	12,731	12,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292	4,292
資本剰余金	4,290	4,290
利益剰余金	13,649	13,296
自己株式	△1,111	△1,111
株主資本合計	21,120	20,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345	455
為替換算調整勘定	291	189
退職給付に係る調整累計額	221	207
その他の包括利益累計額合計	857	852
非支配株主持分	3,055	2,929
純資産合計	25,033	24,549
負債純資産合計	37,765	36,667

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	5,795	6,905
売上原価	3,957	5,042
売上総利益	1,837	1,862
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	524	544
賞与引当金繰入額	101	93
退職給付費用	30	20
役員退職慰労引当金繰入額	0	2
研究開発費	267	237
株主優待引当金繰入額	15	19
その他	540	593
販売費及び一般管理費合計	1,479	1,511
営業利益	358	351
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	24	21
売電収入	8	7
為替差益	45	—
保険解約返戻金	0	—
その他	6	10
営業外収益合計	91	47
営業外費用		
支払利息	3	4
金融関係手数料	1	2
売電費用	3	4
為替差損	—	28
その他	3	2
営業外費用合計	12	43
経常利益	437	354
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	11	—
特別利益合計	14	—
特別損失		
固定資産処分損	0	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	451	351
法人税等	201	205
四半期純利益	250	145
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	204	114

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	250	145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	110
為替換算調整勘定	95	△168
退職給付に係る調整額	3	△14
その他の包括利益合計	116	△71
四半期包括利益	366	73
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283	109
非支配株主に係る四半期包括利益	83	△35

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御 機器	計装 システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,070	1,705	1,779	5,555	239	5,795
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,070	1,705	1,779	5,555	239	5,795
セグメント利益	241	220	306	767	44	812

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	767
「その他」の区分の利益	44
全社費用(注)	△454
四半期連結損益計算書の営業利益	358

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御 機器	計装 システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,205	2,415	2,033	6,654	250	6,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,205	2,415	2,033	6,654	250	6,905
セグメント利益	340	32	395	768	59	827

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	768
「その他」の区分の利益	59
全社費用（注）	△476
四半期連結損益計算書の営業利益	351

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	207百万円	214百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

株式会社チノー
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ
東京都中央区

指定社員 公認会計士 岡 賢 治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉 村 仁 士
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社チノーの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2024年8月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2025年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。